

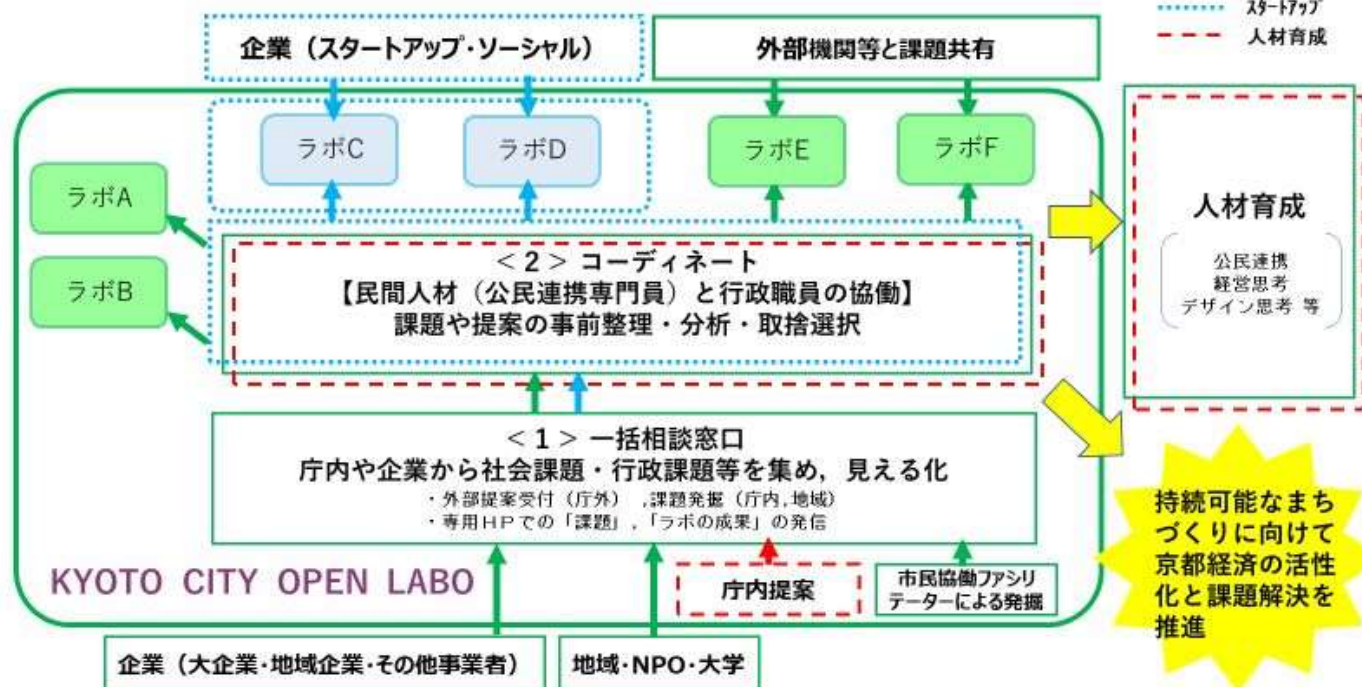
令和3年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	公民連携・課題解決推進事業 ～SDGsの新たな挑戦に向けて～		
予算額	19,400 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総合政策室 市民協働推進担当(222－3178)		
【事業実施に至る経過・背景など】 人口減少社会の克服，SDGsの達成，Society5.0や新型コロナウイルス感染症の影響等による社会情勢の変化に対応しながらあらゆる危機を克服し，持続可能な社会を実現していくためには，ICTの利活用等，民間企業等が有する技術やノウハウを，社会課題の解決や，行政の施策・事業の実施手段として活用することが不可欠となってきた。 こうした社会情勢を踏まえて，京都市域において，民間企業等が有する技術やノウハウを活用し，社会課題・行政課題の解決につなげるとともに，本事業に携わるスタートアップ企業や人材の育成・誘致も促し，誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりに向けて，京都経済の活性化と課題解決の推進を図る。			
【事業概要】 公民連携を担う窓口機能と実装に取り組む仕組み「公民連携支援ラボの運営」により，民間企業等の技術やノウハウを社会課題解決や市の施策・事業に活かそうとする提案について，機を逸せず把握し，社会課題・行政課題解決に有用なものを適切に各部局につなぎ，プロジェクト化及び実践を通じて，施策・事業への反映を図る。 ○ 公民連携支援ラボ（KYOTO CITY OPEN LABO）の運営 社会課題・行政課題を抽出し，公民連携による解決への行動を促すような形で見える化して公開するとともに，民間からの提案を公民連携の実践につなげ，スタートアップ企業をはじめ，民間企業等の有する技術やノウハウの活用による課題解決を図っていく。 ・一括相談窓口の設置 公民連携の窓口となる専用ホームページ「KYOTO CITY OPEN LABO」の設置，企業等からの提案を受け付け，成果を発信 ・公民連携専門員の設置 課題解決をコーディネートする民間の専門人材を配置 ・各ラボの実装支援 各ラボの実装に向けた活動を助成 ・説明会等開催，周知広報 企業向け説明会等を開催，事業広報 等			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 各政令指定都市において，「公民連携・課題解決推進事業」と同趣旨の事業を実施 仙台市（まちづくり政策局政策企画部）：「クロス・センダイ・ラボ」 横浜市（政策局共創推進室）：「共創フロント」「共創ラボ・リビングラボ」 名古屋市（経済局イノベーション推進部）：「Hatch Technology NAGOYA」 神戸市（企画調整局新産業部）：「Urban Innovation KOBE」 福岡市（総務企画局企画調整部）：「mirai@」（ミライアット）			

公民連携・課題解決推進事業

【視点】
 公民連携
 スタートアップ
 人材育成

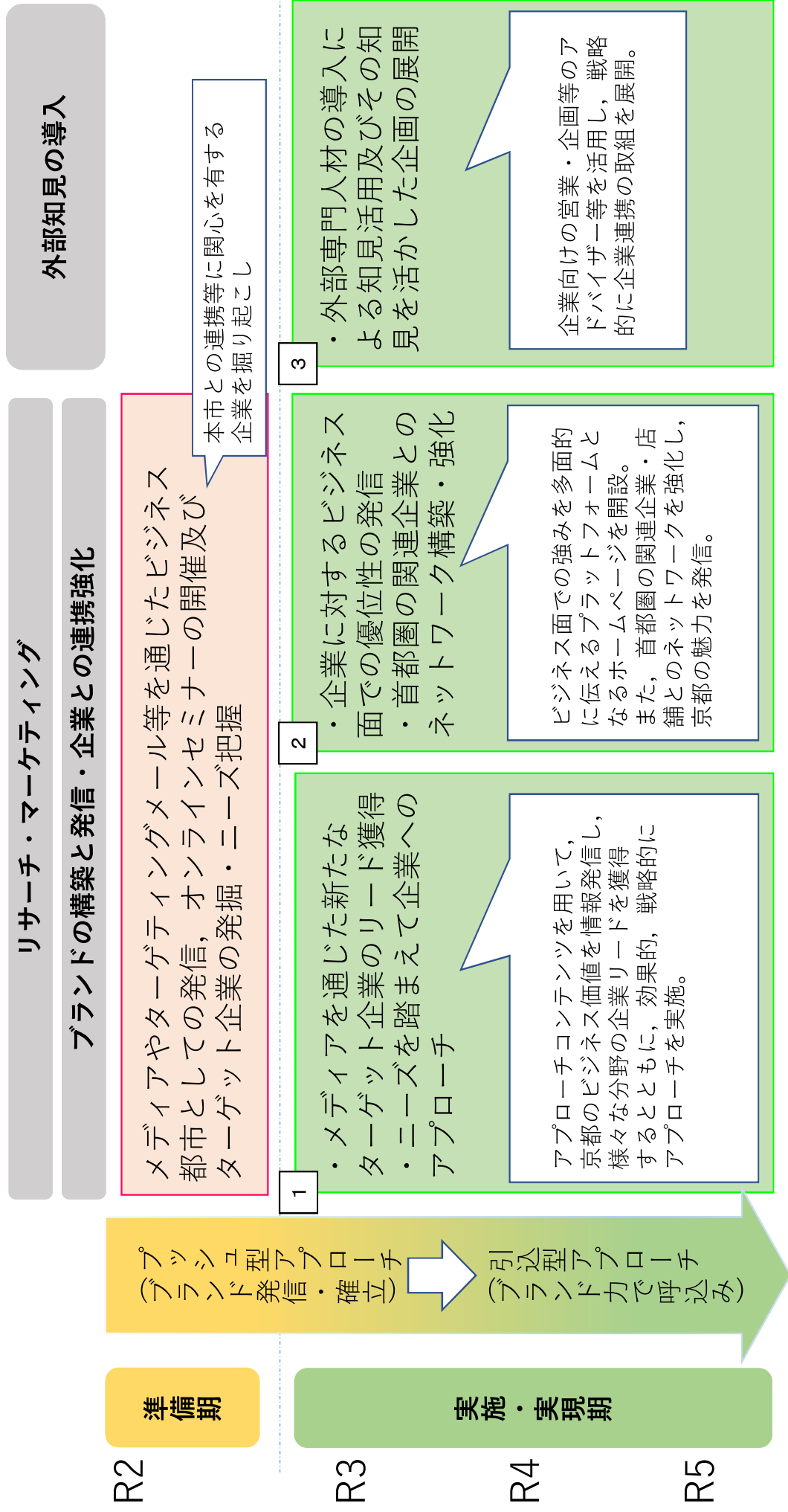


令和3年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	戦略的首都圏企業連携推進		
予 算 額	19,400 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	東京事務所(03－6551－2671)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
本市の危機的財政状況に鑑み、税収のみに頼らない社会課題解決手法の構築や都市活力創造が急務である。そのためには、企業誘致や企業版ふるさと納税等を活用した首都圏の民間企業との連携が重要であり、①リサーチ・マーケティング、②ブランドの構築と発信・企業との連携強化、③外部知見の導入の各観点から、戦略的、効果的にこれを推進していかなければならない。			
【事業概要】			
1 リサーチ・マーケティング			
メディアを通じて本市のビジネス面での優位性を発信して、ターゲットとなり得る、本市への立地や連携に関心を持つ企業を掘り起こすとともに、ニーズ等を踏まえながら戦略的にアプローチを実施する。			
2 ブランドの構築と発信・企業との連携強化			
企業誘致やビジネス面での優位性を伝えるプラットフォームとなるホームページ等を開設し、文化観光都市としてだけでなく、ビジネス面でも多くの強みを有する「ビジネス都市・京都」としてのブランドを構築し、その強みを発信する。また、「京あるき in 東京」協力店を含む首都圏の関連企業・店舗とのネットワークを強化し、それらを拠点に京都の魅力を発信することで、更なる投資を呼び込む。			
3 外部知見の導入			
急速に変化する時流を踏まえつつ、企業側のニーズを的確に捉えながら、戦略的かつより効果的な事業展開を行うために、外部専門人材の知見を活用した企画等を展開する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			
① 本市令和2年度事業で実施予定のほか、横浜市も今年度オンラインで企業誘致セミナーを実施。			
② 福岡市、札幌市、神戸市等、成功している多くの他都市は企業誘致HPが充実。			
③ 神戸市、浜松市、岡山市等において、導入実績あり。			

戦略的首都圏企業連携推進に向けた今後の取組（イメージ）



令和3年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	行政手続のオンライン化などデジタル化の推進に向けた調査		
予 算 額	25,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	情報化推進室 デジタル化推進担当(222－3376)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 コロナ禍を契機として、国を挙げたデジタル社会の構築が待ったなしの課題となっている。令和2年12月には、国において、デジタル社会の将来像等を示す「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」や、国・自治体のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、「デジタル・ガバメント実行計画（改定版）」「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が定められたところである。 京都市においても、各種手続が対面などを要せず、オンラインで迅速に完結するなど、市民サービスの向上と行政の効率化を図るとともに、ビッグデータ等、官民データの利活用を進め、様々な社会課題の解決等に繋げるなど、国とも歩調を合わせながら、デジタル化に果敢に取り組んでいく必要がある。			
〔事業概要〕 1 行政手続のオンライン化に向けた調査 行政手続のオンライン化に向け、全ての手続について調査し、課題の整理・分析を進めたうえで、オンライン化の優先順位を設定するなど、今後の取組の方針・ロードマップを策定する。 2 専門的知見をいかしたデジタル化推進に係る本市取組等の検討 社会全般におけるデジタル化の推進に向け、国の動向や他都市の先進事例等も参考にしつつ、京都市として取り組むべき施策や、ビッグデータ等の利活用の在り方、セキュリティの強化策などについて、専門的知見をいかしながら、検討を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和3年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	自治体システムの標準化・共通化に向けた調査		
予 算 額	147,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	情報化推進室 情報システム担当(222－3995)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
自治体のシステム構築・保守管理の効率化を目指して、これまで各自治体が個別に構築してきたシステムの仕様の統一を図る動き「自治体システムの標準化・共通化（以下「標準化」という。）」の中、現在、国において住民基本台帳、税など17行政分野の「標準仕様書」作成等が進められている。 国の「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月閣議決定）では、標準化を早急に推進するため、法制上の措置を講じたうえで、財源面を含め国が主導的な支援を行う等の加速策が示された。 本市システムについては、令和2年9月に、大型汎用コンピュータオープン化事業（以下「オープン化事業」という。）の開発を中断し、国の動きと歩調を合わせ、標準化を前提としたオープン化事業の再構築を行うこととした。 今後は、これまでの反省を教訓に、現在稼働している大型汎用コンピュータ等のシステムから標準化に対応した新たなオープンシステムへの円滑な移行を実現することが必要である。			
[事業概要]			
自治体の大規模システムの刷新等の経験に長けた事業者による支援を受けながら、国が順次公表する標準仕様書の分析など、標準化を前提としたオープン化事業の全体計画策定に向け必要な調査等を実施する。 1 標準化対象業務（8行政分野）の影響度調査 令和3年度においては、標準化対象の17行政分野のうち、住民基本台帳の他、令和3年夏までに標準仕様書の公表が予定されている7行政分野（介護保険、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税）について、本市の大型汎用コンピュータ等のシステムとの相違点を分析し、標準化移行時の対応等を検討する。 2 共通基盤追加機能の構築に向けた調査等 今後、国が整備するサーバ（標準仕様書に基づき構築されたシステムが稼働するクラウドサービス等）と、本市システムとのデータを連携するために必要な共通基盤の追加機能の調査等を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
国において、自治体が標準化への対応等を行うことの法案提出を予定していることから、他の自治体においても今後の対応に向けた検討を始めている。			